

新エネルギー導入促進 平成29年度の実績

新エネルギービジョンによる取組		平成29年度の実績
項目	○課題 と ●対策	
全体		
	<ul style="list-style-type: none"> ① 系統への接続の問題発生 ● 系統の強化など国等への政策提言 ● 地産地消の仕組みづくり 	<p><全体>高知県新エネルギービジョンの周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村訪問時に説明、太陽光ガイドライン説明会で配布するなどして周知 ①②国への政策提言（送電網のインフラ整備、再エネ導入拡大等）の実施 ・高知県による提言（1回） ・全国知事会による提言（1回） ・自然エネルギー協議会による提言（2回） ①電源接続案件募集プロセスについての情報収集・提供 ・高知県東部エリアのプロセス説明会の開催情報を市町村に周知 ・説明会に参加し、状況を把握（資料6） ③太陽光発電施設の設置・運営等に関するガイドラインの改定（資料7） ・運用の中で見えてきた課題や改正FIT法に対応 ・市町村及び事業者向けの説明会を開催（3回） ④「こうち型地域還流再エネ事業」による発電会社の運営 ・発電電力量（H28.4～H29.3）：約1,284万kWh（一般世帯3,568世帯分） ・県への配当：6社合計27,386千円→再エネ導入促進等に活用 ④新エネルギーによる地域メリットの把握 ・国から公開されたFIT認定情報から、高知県内にFIT発電施設のある発電事業者名と発電出力を把握 ・太陽光以外と、太陽光の1000kW以上のものについて抽出、資料5に整理 ⑤浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの消化ガス発電事業の推進 ・発電規模 748kW ・H29年度消化施設建設開始 ・H30年1月16日月島機械（株）と事業契約締結 ・今後の予定（H32年発電施設建設 発電開始H32年10月） ⑥自家消費による地産地消の促進 ・公的施設の施設改修情報等の収集（市町村の施設管理計画の入手及び4町村より現状聞き取り：建替予定のある建物はあるが、太陽光発電設備設置について具体的な計画が進んでいるものはなかった。 ・スマートコミュニティセミナー参加（こうちスマートコミュニティ研究会主催）
	<ul style="list-style-type: none"> ② 固定価格買取制の見直しなど、制度上のリスク ● 買取価格の設定など国等への政策提言 	
	<ul style="list-style-type: none"> ③ 自然環境や生活環境への影響 ● 新エネルギー導入のルールづくり 	
	<ul style="list-style-type: none"> ④ 県外資本による事業で地域メリットが少ない ● 地域の事業への参画や県外資本事業等による地域振興に繋がる仕組みづくり 	
	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ その他の新エネルギーの導入 ● その他バイオマス熱利用など調査・研究 	
	<ul style="list-style-type: none"> ⑥ さらなる新エネルギーの導入促進 ● 地域振興に資する小売電気事業の調査研究 ● 地産地消型スマートコミュニティの県内導入に関する調査研究 	

新エネルギー導入促進 平成29年度の実績

新エネルギービジョンによる取組		平成29年度の実績
項目	○課題 と ●対策	
太陽光発電		
大・中規模	<ul style="list-style-type: none"> ① 規制や手続きの不足によるトラブル発生等 ● ガイドライン等による設備認定を受けた設備のスムーズな導入 	<ul style="list-style-type: none"> ①（再掲）太陽光発電施設の設置・運営等に関するガイドラインの改定（資料7） <ul style="list-style-type: none"> ・運用の中で見えてきた課題や改正FIT法に対応 ・市町村及び事業者向けの説明会を開催（3回） ①県有施設の屋根貸しによる太陽光発電事業 <ul style="list-style-type: none"> ・6施設で発電中（合計出力約198kW）停電時は施設において発電電力を活用可能
小規模	<ul style="list-style-type: none"> ② 投資コストが高い ③ 付加価値、メリットが見えない ● 事業モデルによる事業性評価、売電以外の付加価値・メリットの明確化 ● 蓄電池、電気自動車等の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ②国補助金等の活用による自家消費の再エネ導入の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・公的施設等における国の補助金を活用した自家消費について、事例収集および採算性の試算の結果、電気代の削減以外のメリットを検討する必要性あり ・民間事業者において実際に国補助金を活用して建物のZEB化及び太陽光発電設備導入を実施した事業者からの実情聞き取り結果：ZEB化のような先進事例でなければ国補助事業には採択されないが、採択されれば補助率は高く、コストメリットは大きいので取り組む意義はある ②③民間の福祉避難所等への太陽光発電等の導入支援（資料9） <ul style="list-style-type: none"> ・民間の福祉避難所等へ支援についてのアンケートを実施するなどH30年度予算化に向けた取組
小水力発電		
	<ul style="list-style-type: none"> ① 調査は継続実施しているが、適地が少ない ● 河川のほか、農業用水路、上水道施設などの適地調査 	<ul style="list-style-type: none"> ①小水力発電の候補地点の掘り起こし <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体向け小水力発電セミナーへの参加（高知小水力利用推進協議会主催） ・市町村から推薦を受けた、6町村13地点の事業性を評価するために概算計算書を作成 今後市町村に得られた情報をフィードバックし、詳細な調査を行うなど進め方を検討する
	<ul style="list-style-type: none"> ② 調査・設計等に費用がかかる ● 調査・設計、手続きの費用の支援策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ②③ 地域等の取組を支援（再生可能エネルギー活用事業費補助金） <ul style="list-style-type: none"> ・地域が主体となって実施する小水力発電の調査等を支援（仁淀川町、梶原町）
	<ul style="list-style-type: none"> ③ 日常的な保守・管理が必要 ● 地域との連携策（日常的な保守・管理の実施）の検討 	
	<ul style="list-style-type: none"> ④ 中山間地域での身近な資源が未活用 ● マイクロ水力発電（1kW程度）の導入促進 	<ul style="list-style-type: none"> ④ [水源のさと石原「北郷」発電所] 建設計画の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・事業化断念 ④その他、市町村や地域による取組 <ul style="list-style-type: none"> ・高知市高川地区住民等による小水力発電事業（発電出力49kW 設計完了 高知市も協力しH30年度中の完成を目指す） ・三原村芳井堰NPO主体による小水力発電事業（発電出力110kW、県河川課との協議終了、水利使用許可、今後説明会を経て着工を目指す）
	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 水利権等の法的手続きが複雑、普通河川の事例が少ない ● 関係各課との連携強化、情報収集、手続きの明確化などの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ⑤小水力発電に必要な手続き支援 <ul style="list-style-type: none"> ・普通河川における事例収集や水利権に関する調査等の情報収集

新エネルギー導入促進 平成29年度の実績

新エネルギービジョンによる取組		平成29年度の実績
項目	○課題 と ●対策	
風力発電		
	① 県外企業の参入が多い ● 県内事業者、地域主体での導入拡大を図るための地域との連携の仕組みづくり検討 ② 自然・生活環境への影響、県境付近での対応が必要 ③ 環境影響評価、風況調査のコストと時間がかかる ● 県境付近での県内市町村事業の支援 ④ 沿岸部や中山間地域で未活用 ● 小形風力発電（20kW未満）の導入促進	①②③ 栲原町による風力発電事業の取組の支援 ・既設1,200kW（600kW×2基）の2,000kW（2,000kW×1基）へのリプレースを検討（早期の基本設計に向けた検討） ・風況データや工事に必要な費用などの情報を更新、再計算し、収支予想を更新 ③④ 小形風力発電の導入促進（資料8） ・小形風力発電事業化促進事業費補助金により、県内等の事業者が行う調査等を補助し事業の導入に向けた取組を支援（津野町2件 香美市1件の交付決定） ・補助事業により事業者が行った各種調査（風況・法令規制・地域の自然・生活環境等）に関する成果報告書等を、今後の他事業者の事業化検討などの参考とするためHPで公開予定
木質バイオマス		
発電利用	① 2箇所の木質バイオマス発電所のフル稼働 ● 発電用木質燃料の安定供給体制の整備	① 木質バイオマス発電の促進 ・既存2施設に対して稼働状況及び発電用燃料収集状況の聞き取り（施設の安定稼働を確認） ・FIT売電のための木質バイオマス証明の取組：団体向け説明会において制度の周知（2回） ・安定供給のための設備整備の支援（移動式木材破砕機の整備への支援：1事業体）
熱利用	② 原木の確保 ● 木質燃料製造に向けた原木の安定供給 ③ 燃料配送、機器導入、燃焼灰の処理等のコスト低減 ● 地域での熱利用機器の導入（ボイラー、ストーブ等）拡大による地産地消を推進	②③⑤ 木質ペレット等の安定供給 ・熱利用向け木質燃料の安定供給のための助成事業の実施（原木確保：2事業体、供給コスト支援：5事業体） ③⑤ 幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入の拡大 ・木質バイオマスエネルギー利用促進協議会（2回）及び勉強会の開催 ・CO2削減認証制度（木質バイオマス）の創設を検討 ・バイオマスボイラー整備への支援（温泉施設：1事業体） ・バイオマス熱利用設備（ボイラー、ストーブ等）の導入事例等について協議会FB等により紹介 ・燃焼灰の有効利用
共通	④ 長期にわたる計画的な森林資源の供給確保 ⑤ 木質バイオマス燃料の県内自給率向上 ● 素材生産・製材販売の拡大 ● 効率的な収集・運搬方法の検討、林地残材等の活用	④ 持続可能な森林づくり ・苗木の生産体制の強化（H29年度生産実績 943,600本（H28年度比108%）） ・間伐の推進（実績集計 H28年度搬出間伐 2,622ha（H27年度比114%）） ・クレジット活用の促進等（H29年度未見込み 26件 33.1t-CO2（H28年度比91%））